

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年7月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

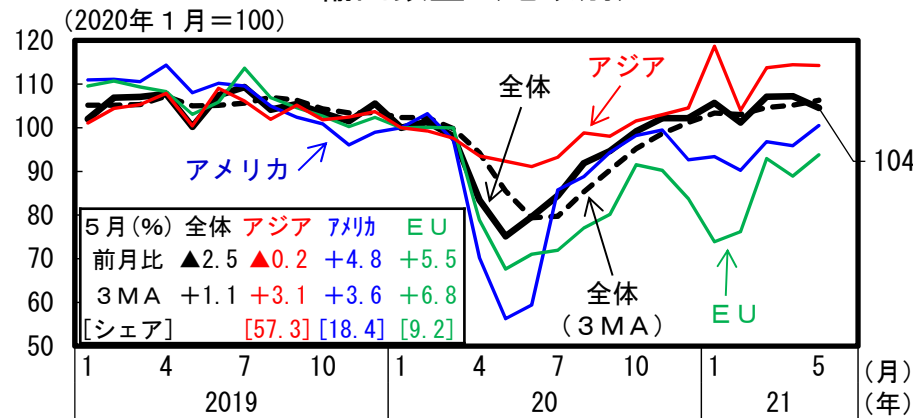
新型コロナウイルス感染症に対しては、2都県を対象に緊急事態措置、4府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

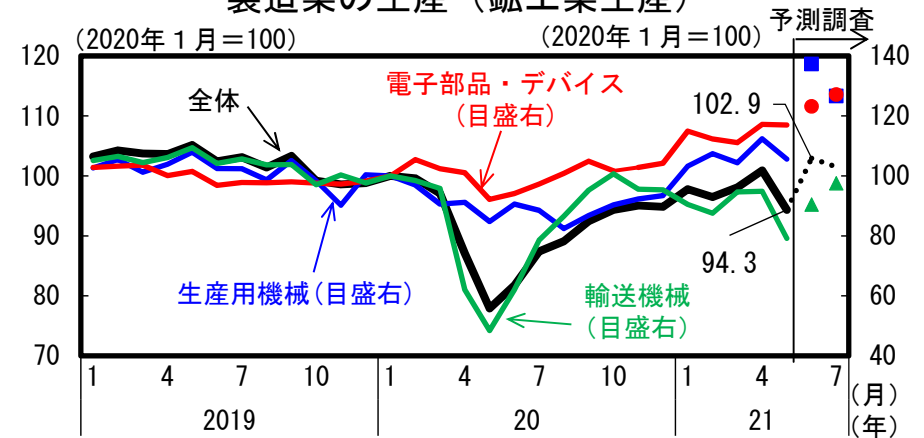
今月のポイント(1) 輸出・生産

- 海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかな増加が続いている。品目別にみると、半導体不足の影響による生産調整がみられる自動車関連財は横ばいだが、情報関連財や資本財が牽引。
- 製造業の生産は、5月に減少したものの、予測調査は上向き。特に、5G関連などで需要が旺盛な電子部品・デバイスや設備投資向けの生産用機械を中心に持ち直しが続く見込み。また、マシニングセンター等の工作機械受注は、内外ともに増加基調。輸出も生産も、当面は増勢が期待される。

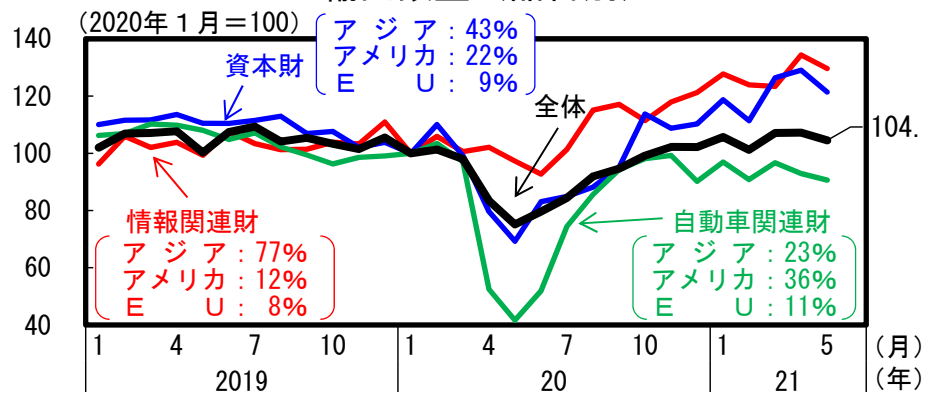
輸出数量（地域別）



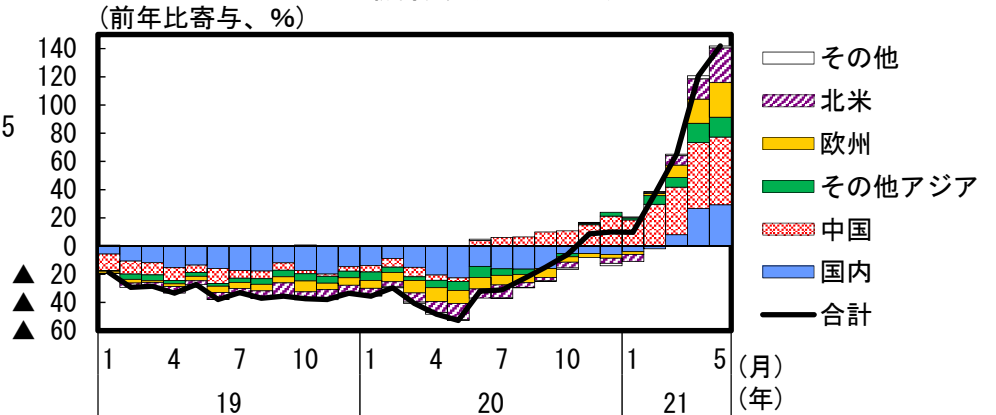
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量（品目別）



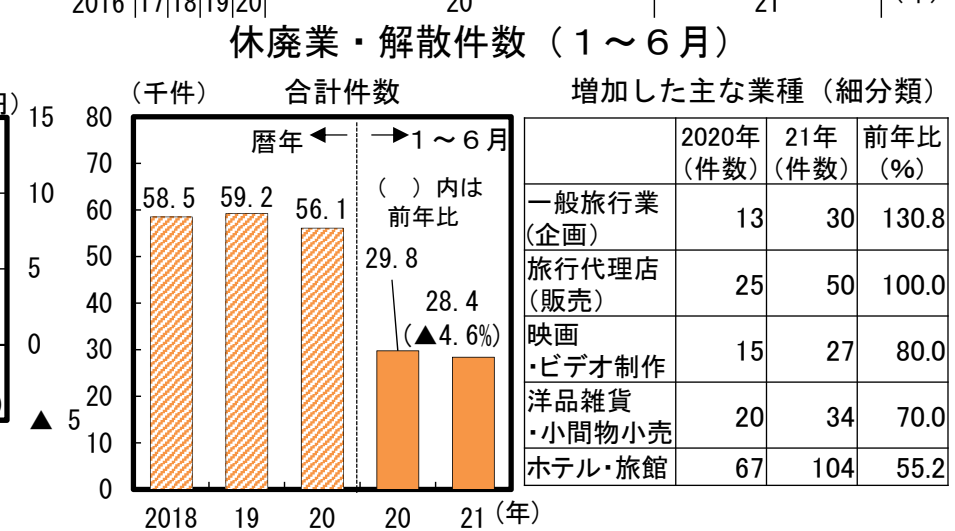
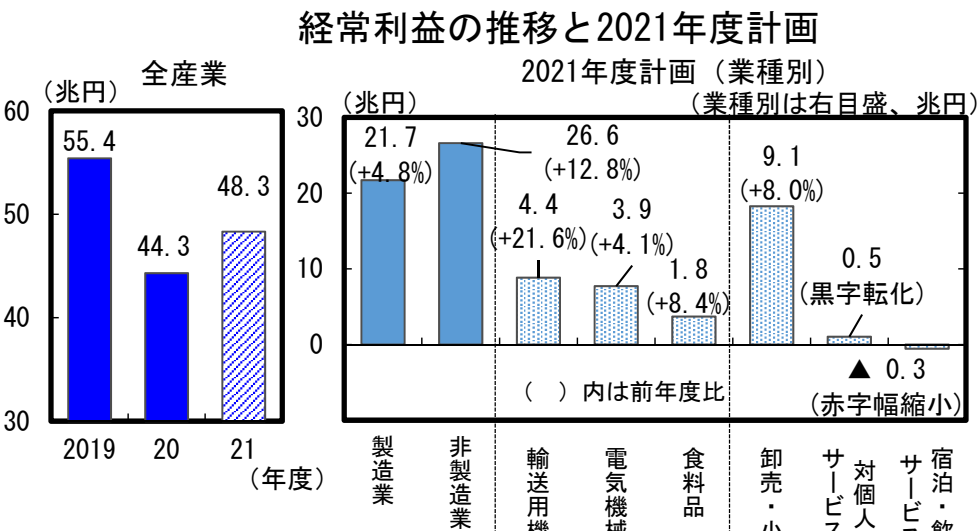
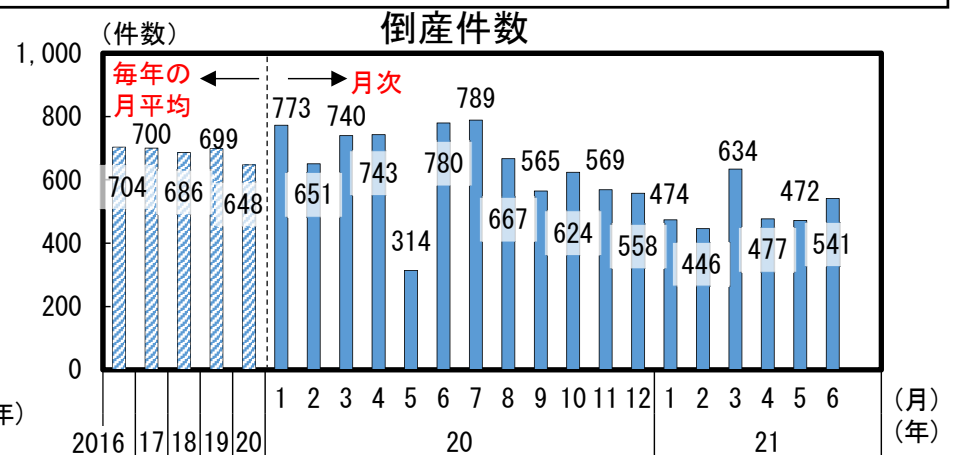
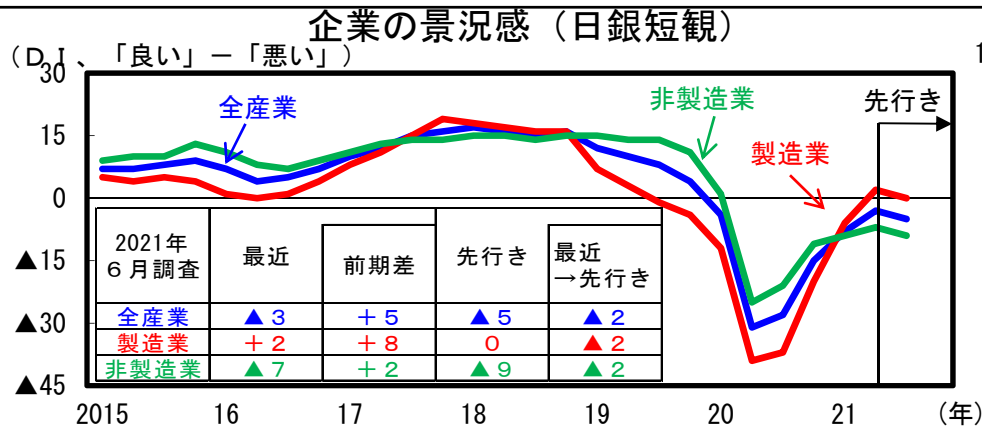
工作機械受注（地域別）



(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計(5月確報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下図は、日本工作機械工業会「工作機械統計」により作成。

今月のポイント(2) 景況感・企業収益・倒産

- 日銀短観6月調査によると、企業の景況感は、非製造業では依然としてマイナスであるものの、製造業は輸出・生産の持ち直しなどを背景に、2年ぶりにプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられる。2021年度の企業収益（経常利益）は、製造業・非製造業ともに増加する見込み。
- 倒産件数は、資金繰り支援もあり、低水準が続く。一方、休廃業・解散件数は、年間5万件以上で推移しており、本年1～6月も昨年同時期を下回ったものの、約2.8万件となった。観光関連業等において昨年より増加。



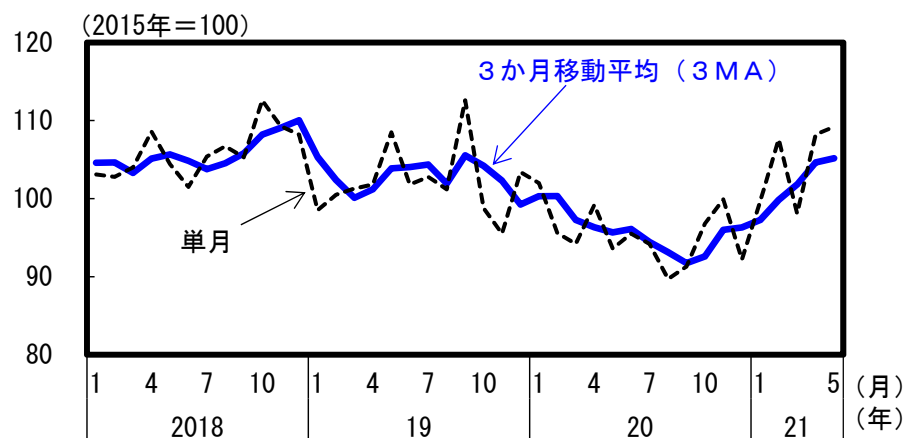
(備考) 1. 左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）により作成。全規模ベース。右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。
2. 右下図及び表は、帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査」により作成（原数値）。

今月のポイント(3) 設備投資

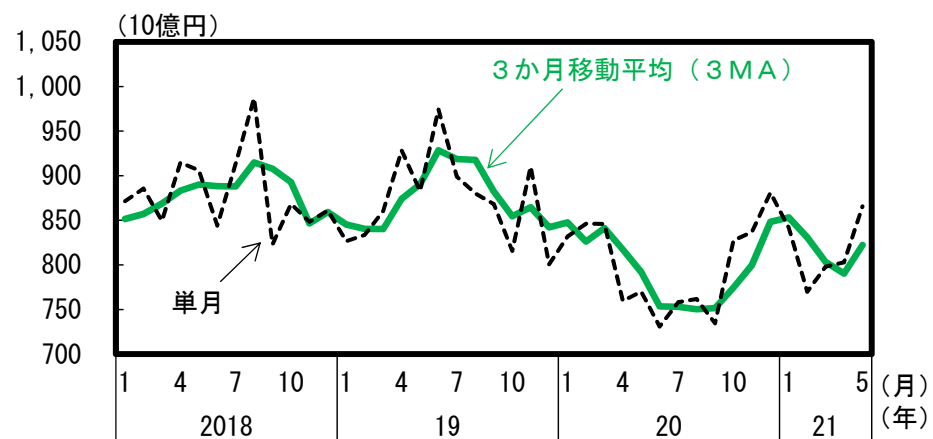
(シェア: 機械投資46%、構築物投資25%、ソフトウェア投資10%、R&D投資18%)

- 設備投資は、機械投資を中心に持ち直している。先行指標である機械受注も、持ち直しの動き。
- 2020年度の設備投資は、前年度比減少となったが、2021年度は同9.3%増と大幅な増加が見込まれており、特にソフトウェア投資は、全産業で同14.7%増と高い伸びの見通し。研究開発投資も増加の見通し。

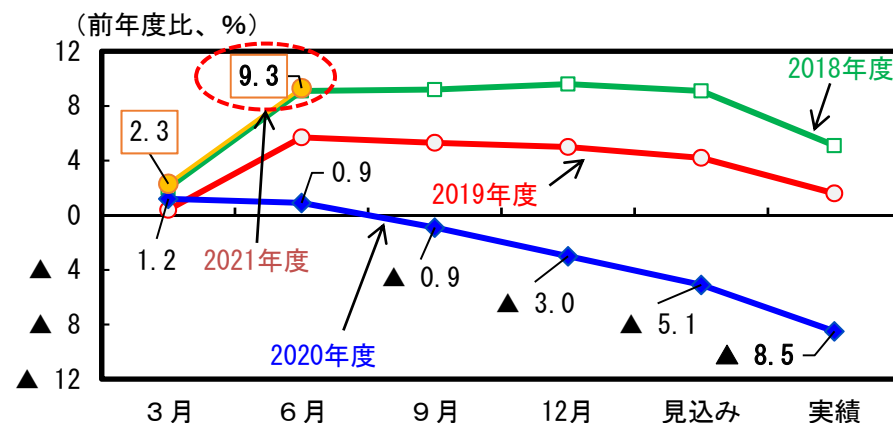
機械投資



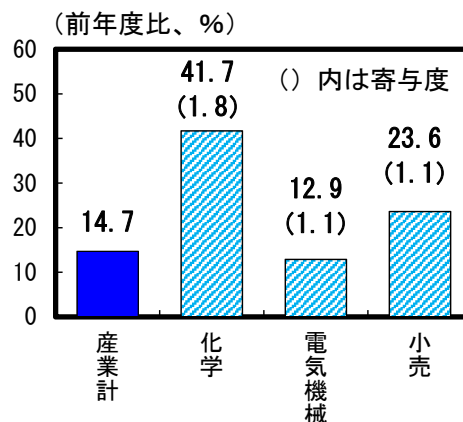
機械受注 (民需除く船舶・電力)



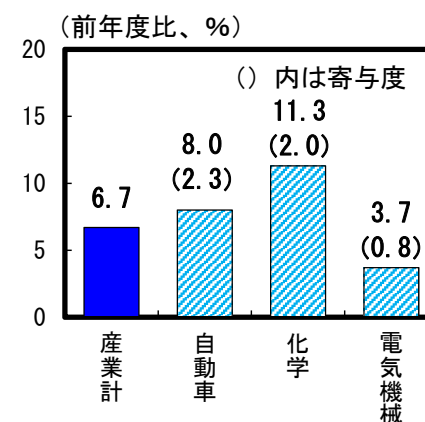
設備投資計画 (日銀短観)



ソフトウェア投資の計画 (2021年度)



研究開発投資の計画 (2021年度)

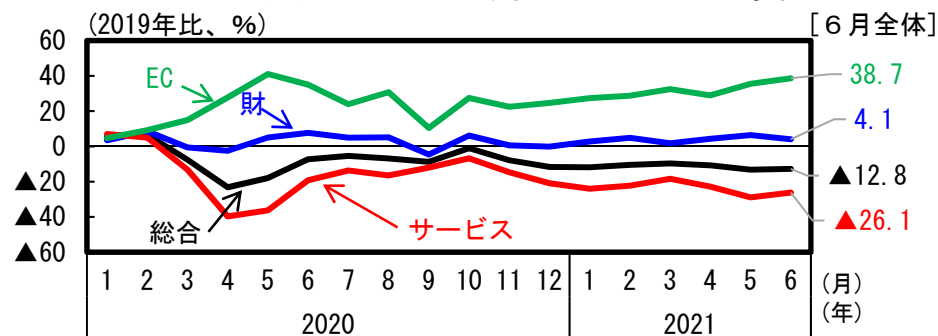


(備考) 1. 左上図は経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)。季節調整値。
 2. 左下図は内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。
 3. 右図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。

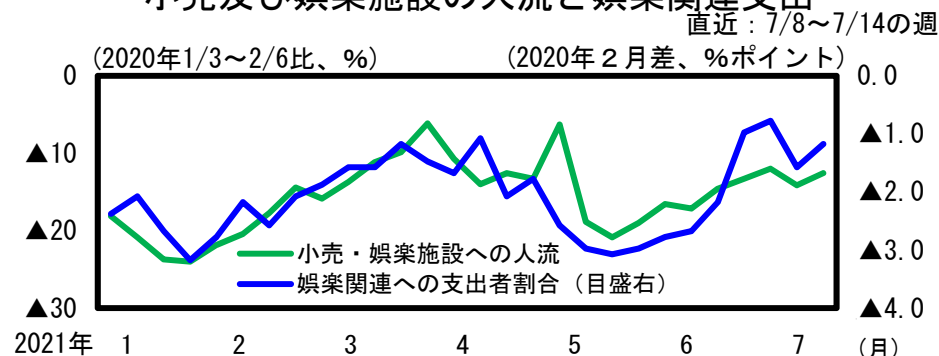
今月の指標(1) 個人消費

- 6月のカード支出に基づく消費動向をみると、財は2019年比でプラスの中、サービス消費は弱い動き。
- 販売側のデータをみると、振れを伴いながらも、家電販売額の2019年比は横ばいで推移。外食は、パブ・居酒屋等を中心に全体としても引き続き弱い動き。他方、小売及び娯楽施設の人流や映画・コンサート等の娯楽関連に支出した人の割合は、6月以降に持ち直しの動きもみられる。
- ただし、足下の週当たり消費額は、一部に天候不順の影響があるものの、2017-19年の幅を下回る水準。総じてみると、個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きが続いている。

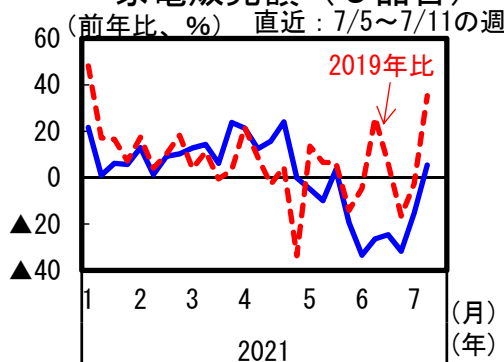
カード支出に基づく財・サービス消費



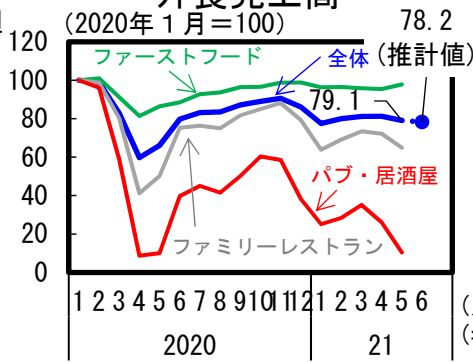
小売及び娯楽施設の人流と娯楽関連支出



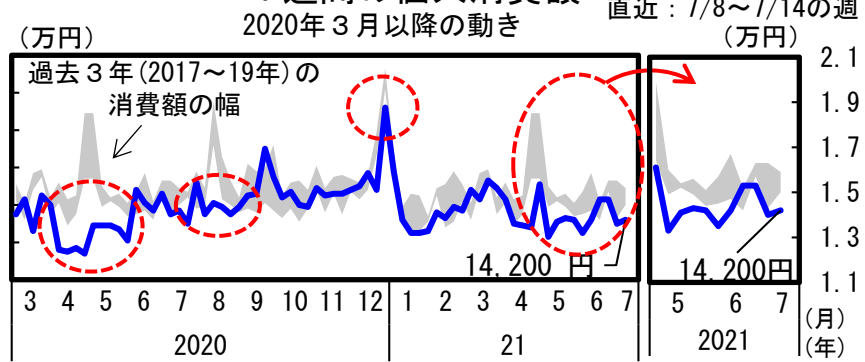
家電販売額 (5品目)



外食売上高



1週間の個人消費額

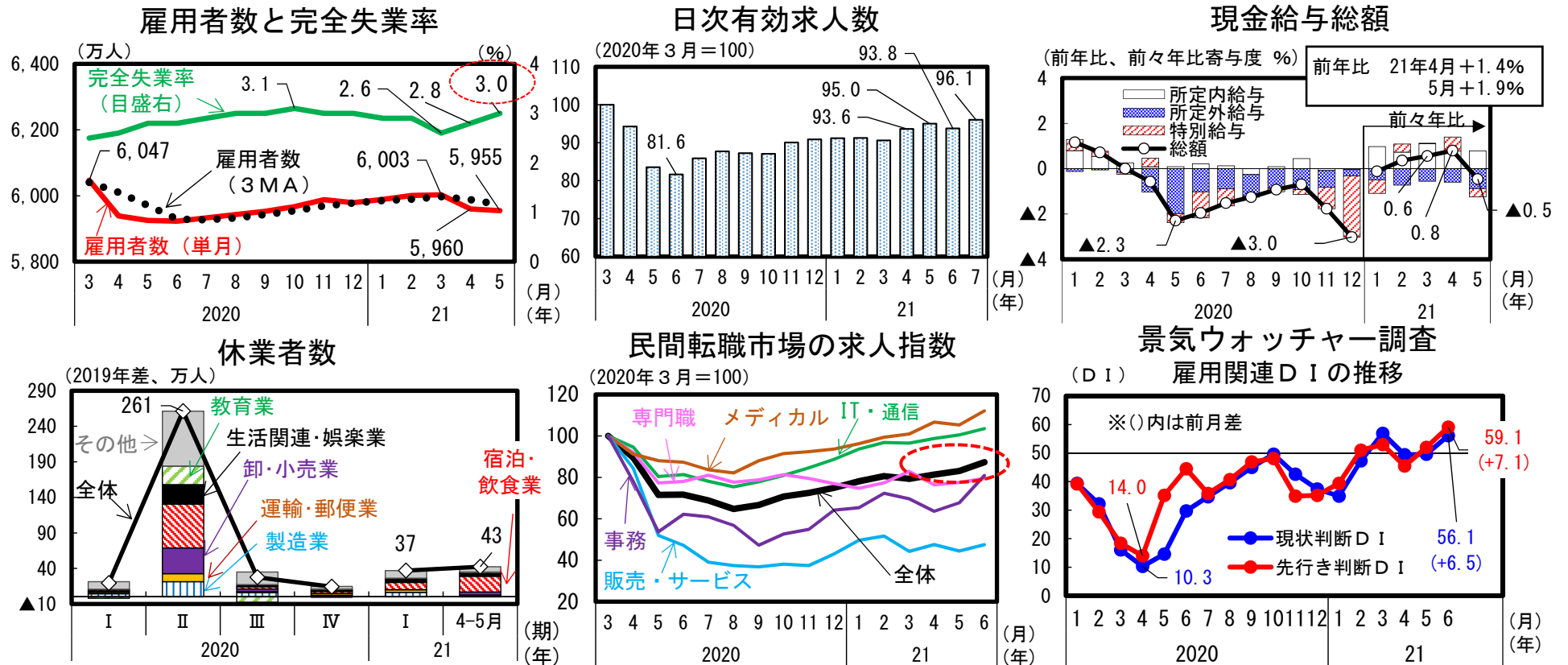


(備考) 1. 左上図は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェンシービー「JCB消費NOW」により作成。参考系列。なお、2020年9月は、前年同月に消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じていたため、財を中心に前年比が下押しされており、2020年10月は、前年同月に消費税率引上げ後の反動減が生じていたため、財を中心に前年比が押し上げられている点に留意。左下図(左)は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。左下図(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。

2. 右上図は、緑線はGoogle「COVID-19 Community Report」により作成。各施設等における訪問・滞在時間が、2020年1/3～2/6における同曜日の中央値と比較してどの程度変化したかを示す(日別データを週ごとで平均)。青線は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20～69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。1週間ごとの「映画・コンサート・スポーツ観戦等」に支出した人の割合について、2020年2月(1/30～2/5の週から2/20～2/26の週の単純平均)との差分を示す。右下図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、平年(2017～2019年)の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近：7/8～7/14に対応する平年の最大値は15,900円、最小値は15,000円)。

今月の指標(2) 雇用情勢

- 雇用者数は、昨年6月以降持ち直しが続いていたが、均してみると横ばいの動き。失業率は2か月連続で上昇し5月は3.0%。4～5月の休業者数は、宿泊・飲食業を中心に1～3月から微増。
- 景気との一致性が強い求人動向は、日次のハローワーク求人や民間転職市場をみると持ち直しの動きが続く。賃金は、前年比プラスで推移しているが、感染症の影響を除いた2019年比でみると、5月は緊急事態宣言に伴う残業時間の減少もあり、全体は小幅減。
- 他方、景気ウォッチャー調査の雇用関連DIは改善基調。総じてみれば、雇用情勢は、弱い動きとなっているなかで、底堅さもみられる。



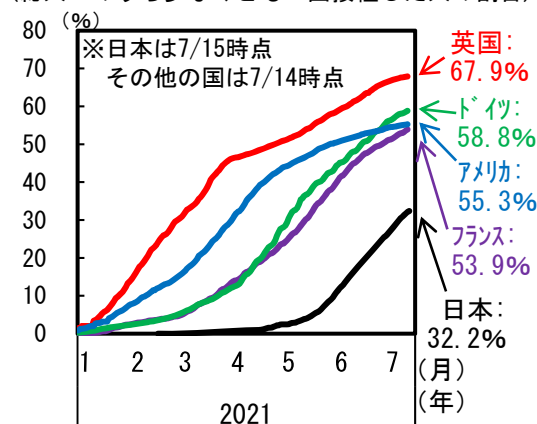
(備考) 1. 左上下図は総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。
 2. 中央上図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2021年6月及び7月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2020/12/30～2021/1/2及び2021/5/1～5/4のデータが欠損しているため、2020年12月の日次有効求人数(実数)は、1～29日の平均値を使用、2021年5月の日次有効求人数(実数)は、5～31日の平均値を使用。2021年7月の日次有効求人数(実数)は1～19日の前年比を前年の7月の水準に掛けることで求めた。
 3. 中央下図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。
 4. 右上図は「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間:2021年6月25日～30日)により作成。季節調整値。

今月の指標(3) 世界経済

- 欧米では、ワクチン接種の進展とともに、英国を除いて新規感染者数は概ね低下傾向。こうした感染者数減少を受けた制限措置の緩和により、アメリカや英国に加えユーロ圏においても、足下で小売が上向きつつあり、持ち直しの動きがみられる。
- 世界経済の持ち直しに伴い、世界の財貿易量も増加傾向が継続。
- ただし、欧米の雇用については、求人数は持ち直しているものの、就業者数の回復は遅れている。

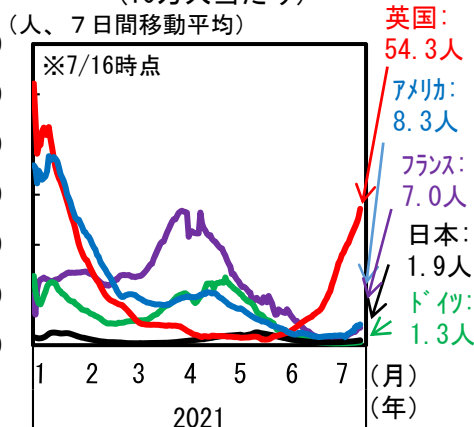
主要国のワクチン接種率

(総人口のうち少なくとも1回接種した人の割合)



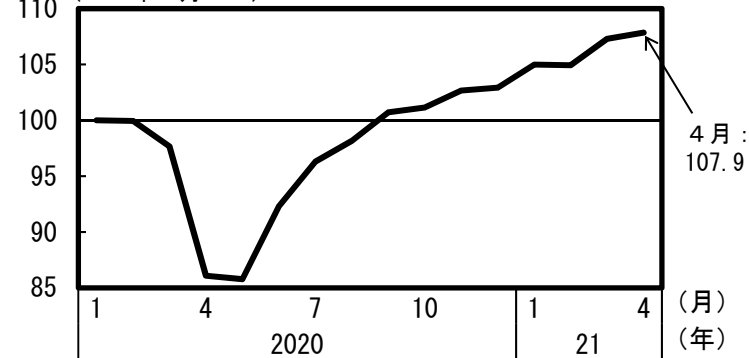
主要国の新規感染者数

(10万人当たり)



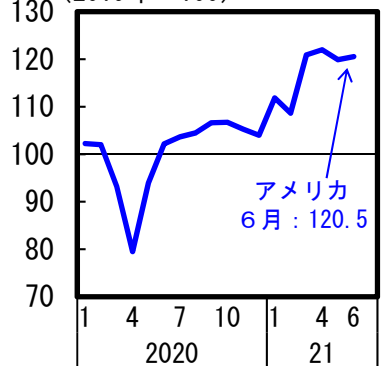
世界の財貿易量

(2020年1月=100)



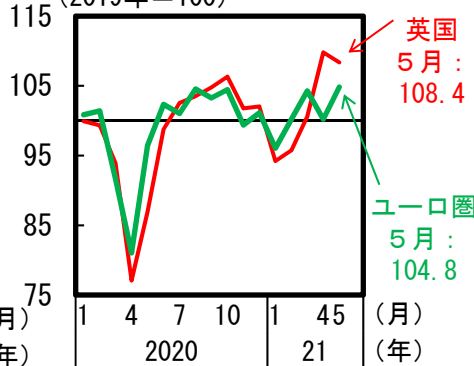
アメリカの小売(名目)

(2019年=100)



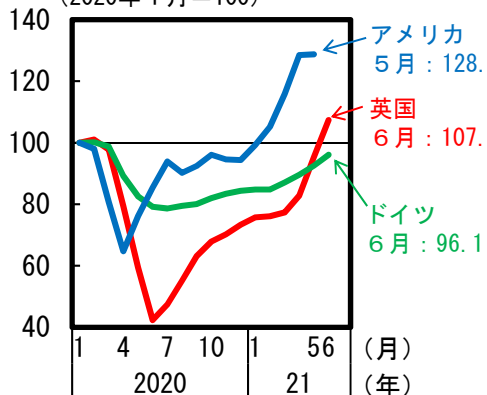
欧州の小売(実質)

(2019年=100)



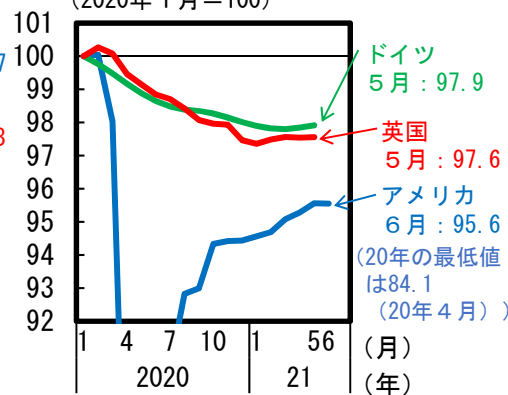
欧米の求人数

(2020年1月=100)



欧米の就業者数

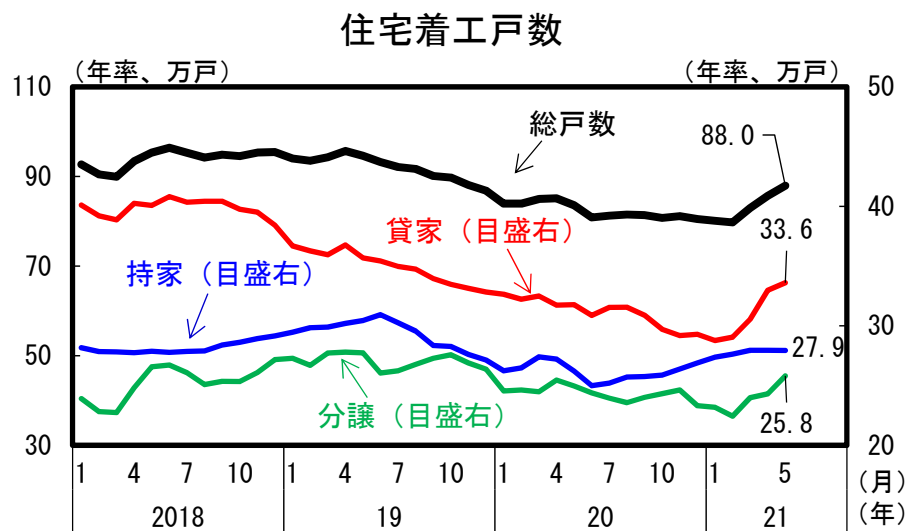
(2020年1月=100)



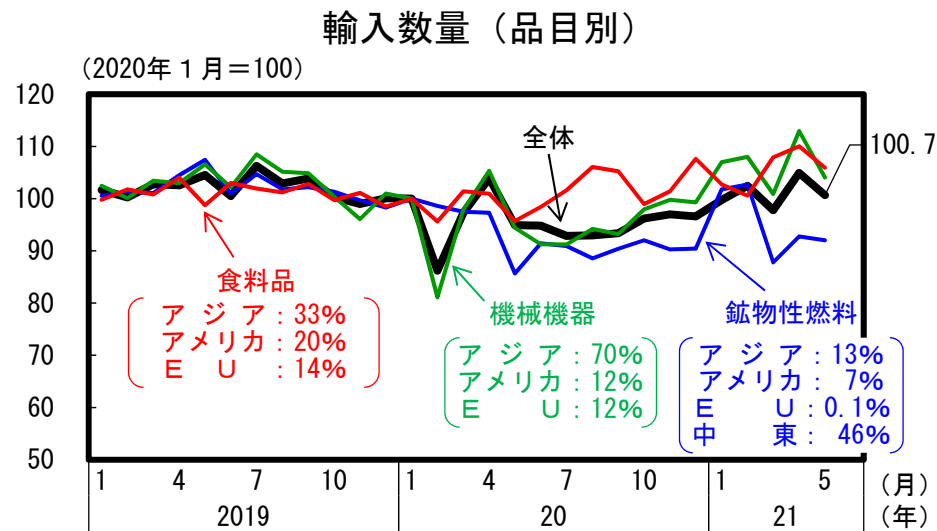
(備考) 1. Our World in Data, WHO, CEIC, アメリカ商務省, アメリカ労働省, ユーロスタット, ドイツ連邦銀行, ドイツ連邦統計局, 英国統計局, オランダ経済分析総局より作成。
2. 右上図は、81か国(世界貿易の約99%を占める)を対象とした、輸出货量と輸入量の平均。
3. 右下図の欧米の就業者数のうち、アメリカの2020年4月は84.1、5月は86.5、6月は89.6、7月は90.6。英国の求人数及び就業者数は、後方3か月移動平均。

参 考

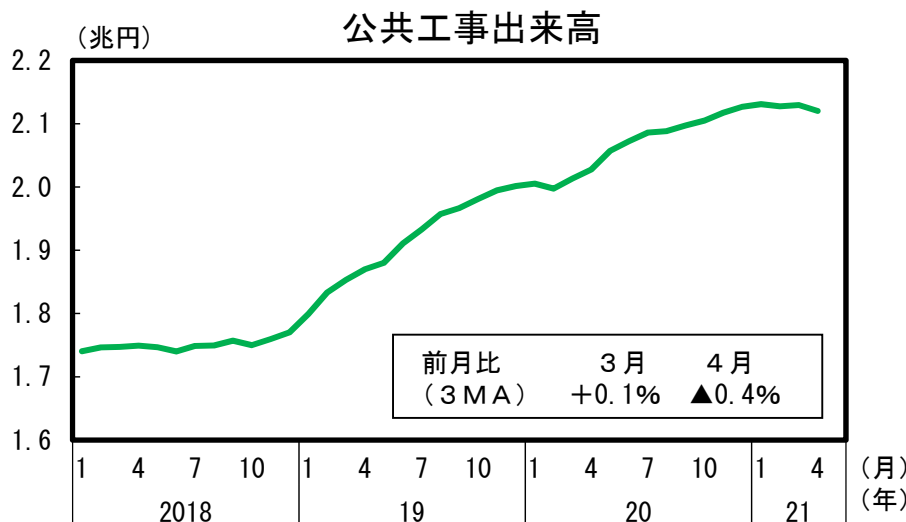
住宅建設：底堅い動き



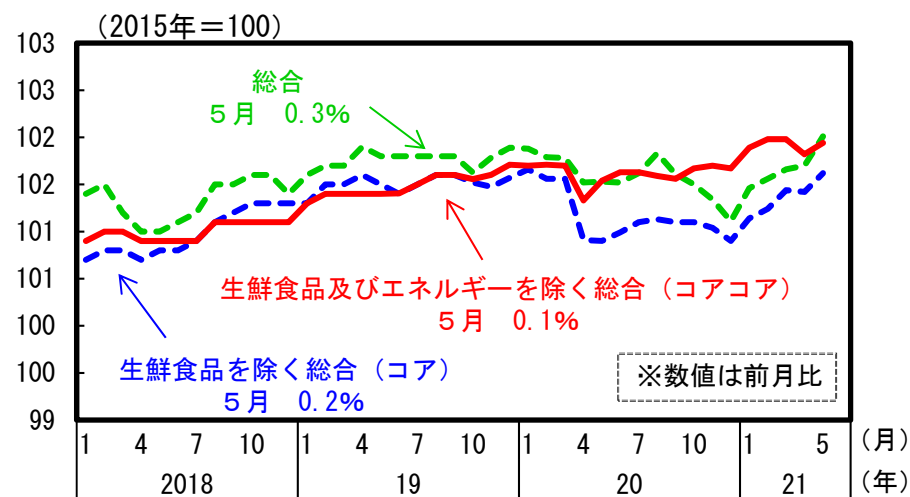
輸入：持ち直しの動き



公共投資：高水準で底堅く推移



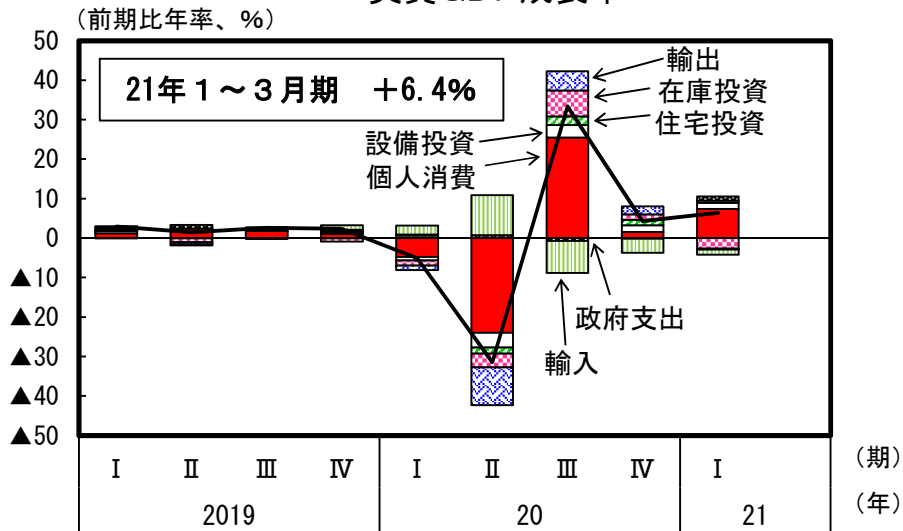
消費者物価：横ばい



- (備考)
1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、財務省「貿易統計 (5月確報)」により作成。内閣府による季節調整値。E Uは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸入全体に占める割合は、食料品9.8%、機械機器33.8%、鉱物性燃料16.6%。
 4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。政策等による特殊要因を除いた内閣府試算値 (連鎖基準)、季節調整値。

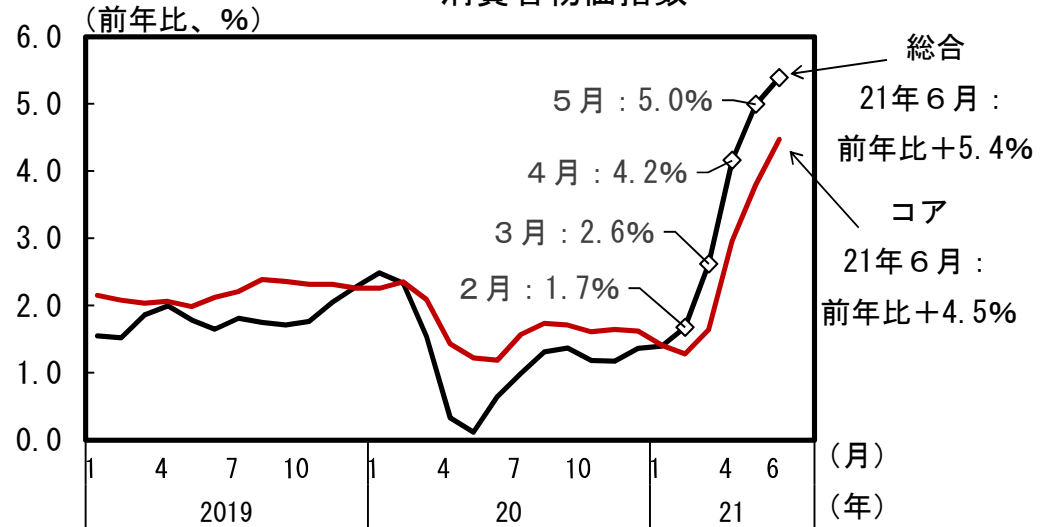
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している

実質GDP成長率



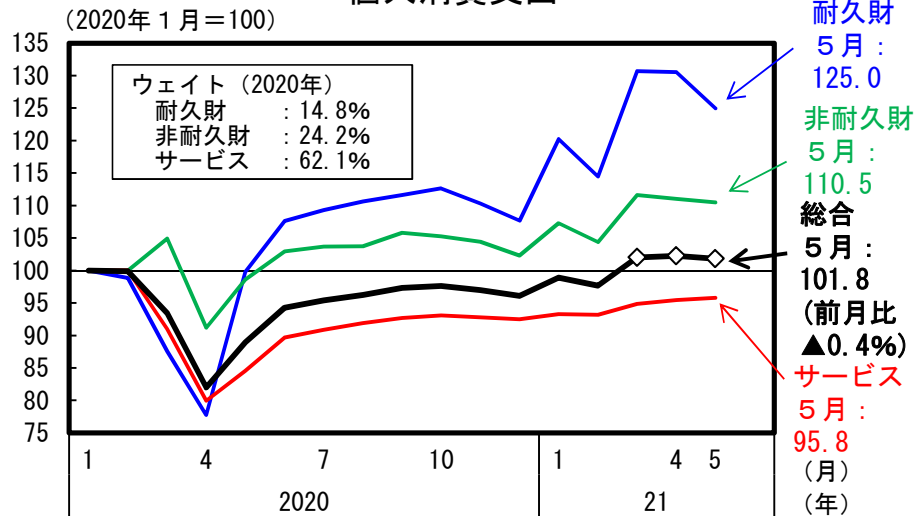
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費者物価指数



(備考) アメリカ労働省より作成。

個人消費支出



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 実質値、季節調整値。

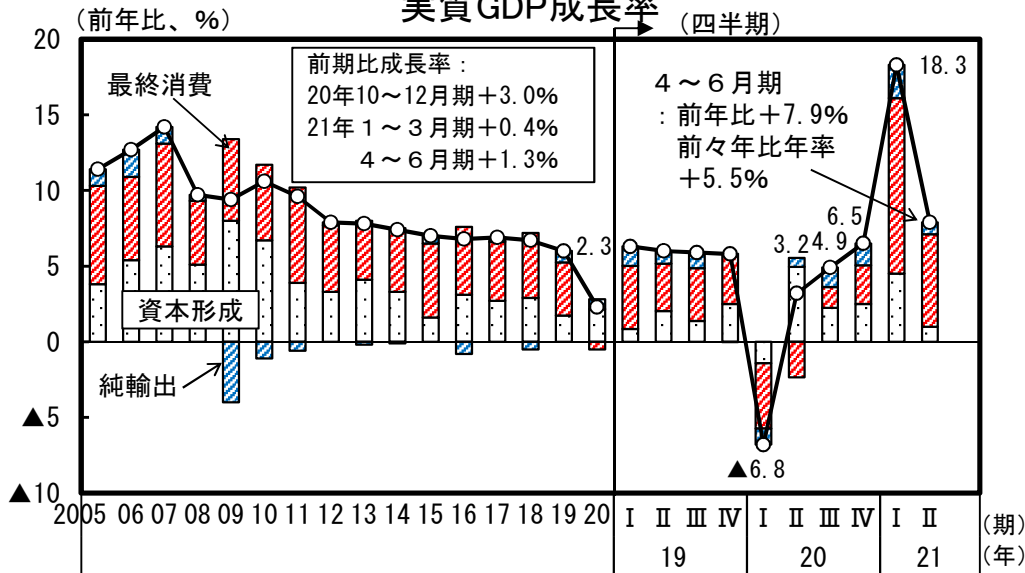
CBO(アメリカ議会予算局)による見通し [21年7月1日公表]

		実績		見通し		
		2019年	20年	21年	22年	23年
実質GDP (暦年の前年比、%)	今回見通し	2.2	▲3.5	6.7	5.0	1.5
	(参考)21年2月見通し			4.6	2.9	2.2
失業率 (Q4時点、%)	今回見通し	3.6	6.8	4.6	3.6	3.8
	(参考)21年2月見通し			5.3	4.9	4.6
総合PCE デフレーター (Q4の前年比、%)	今回見通し	1.5	1.2	2.8	2.0	2.1
	(参考)21年2月見通し			1.7	1.9	1.9
コアPCE デフレーター (Q4の前年比、%)	今回見通し	1.6	1.4	2.4	2.0	2.2
	(参考)21年2月見通し			1.5	1.9	1.9

(備考) 1. CBO (アメリカ議会予算局) より作成。
2. PCEデフレーターは、個人消費支出デフレーターを表す。コアは、総合から変動の大きいエネルギー及び食品を除いたもの。
3. 見通しの前提は、21年5月18日時点で施行されている法律に基づく。米国救済計画(3月11日成立)は織り込まれており、米国雇用計画(3月31日公表)及び米国家族計画(4月28日公表)は織り込まれていない。

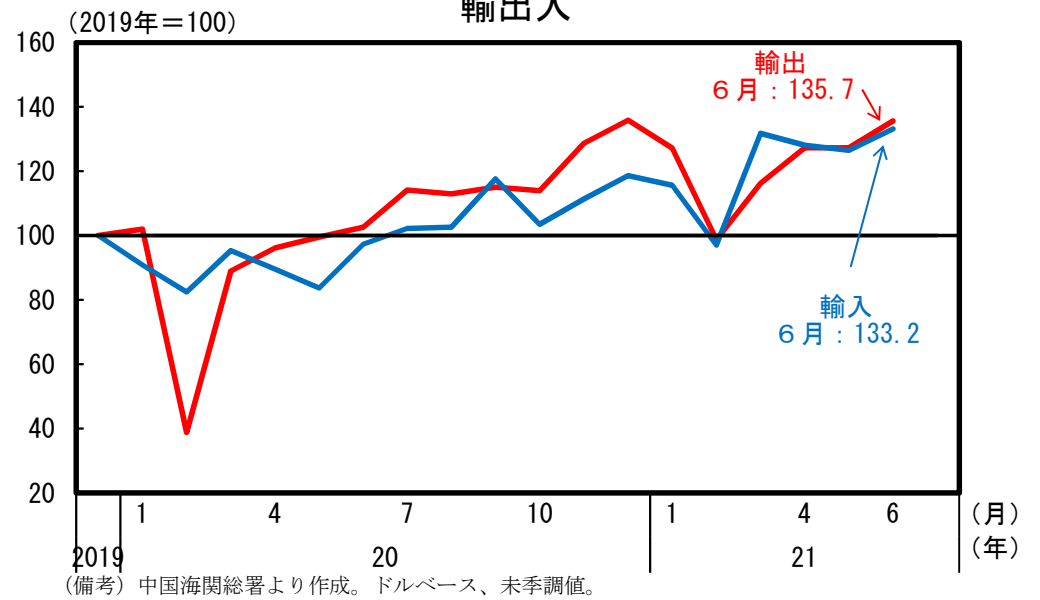
中国経済：景気は緩やかに回復している

実質GDP成長率



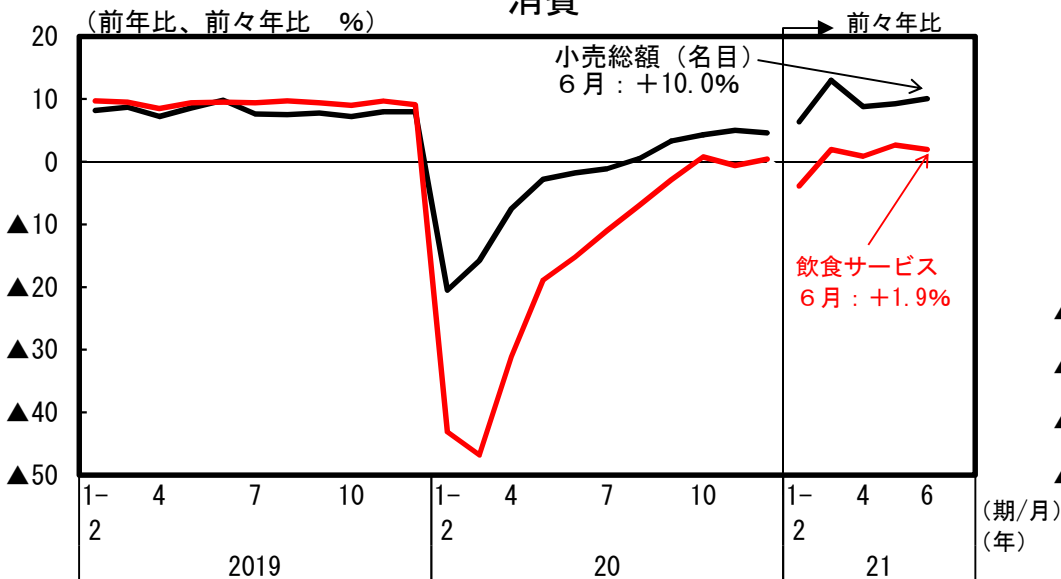
(備考) 中国国家统计局より作成。

輸出入



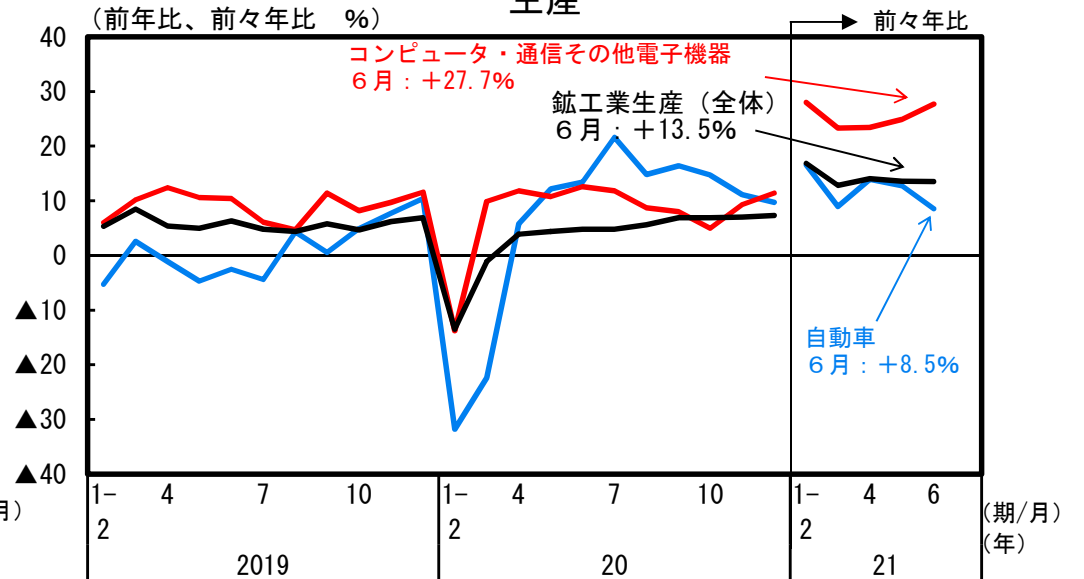
(備考) 中国海関総署より作成。ドルベース、未季調値。

消費



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 小売総額は、社会消費品小売総額。
3. 前々年比は、全体は公表値、飲食サービスは20年及び21年の前年比を用いて試算。

生産

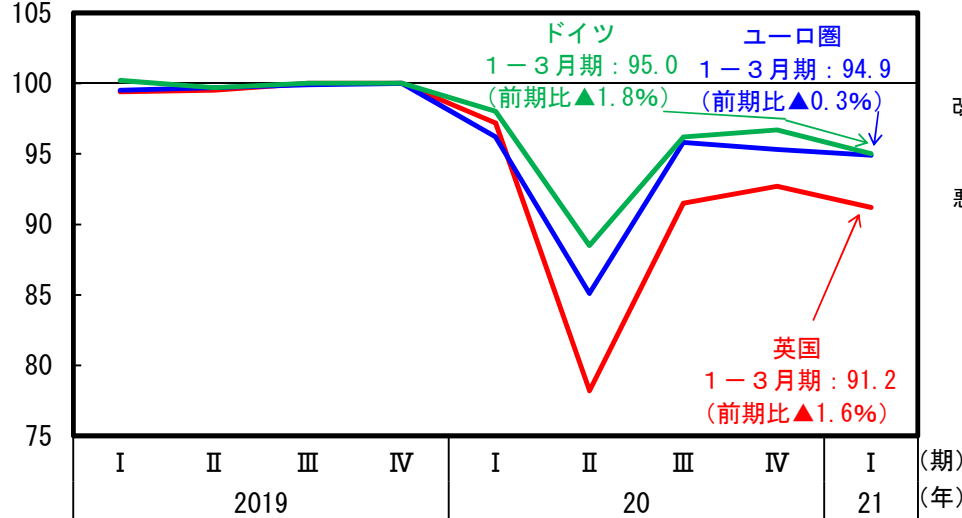


(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 前々年比は、20年及び21年の前年比を用いて試算。

欧州経済:持ち直しの動き

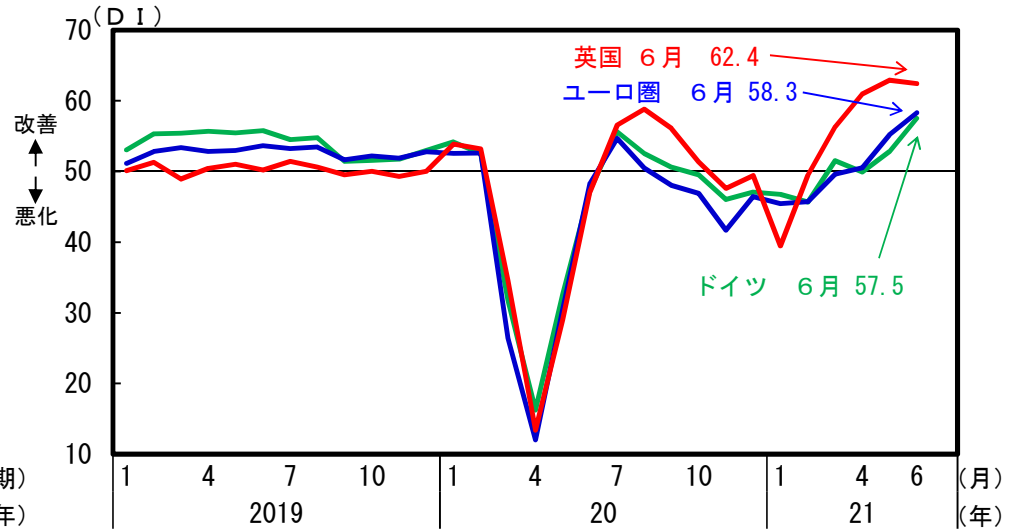
実質GDP成長率の水準

(指数、2019年10-12月期=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

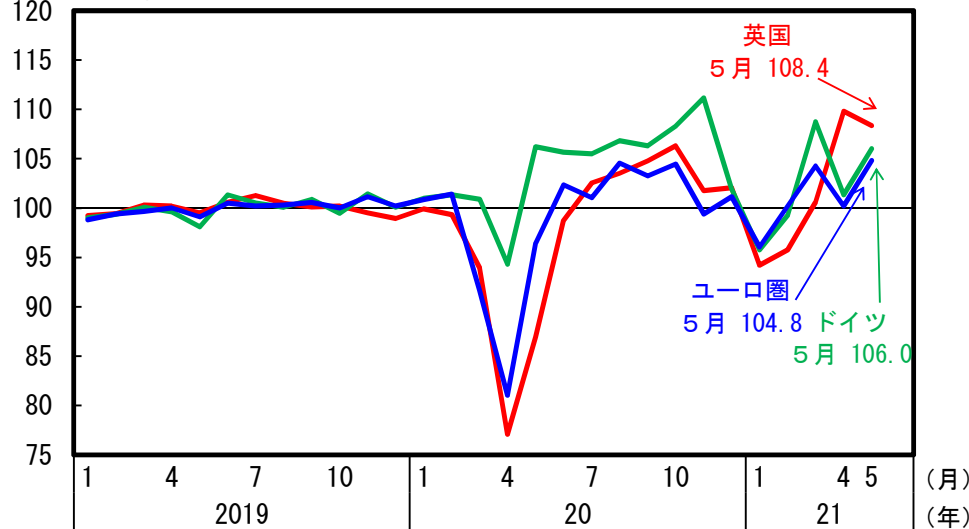
サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。サービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

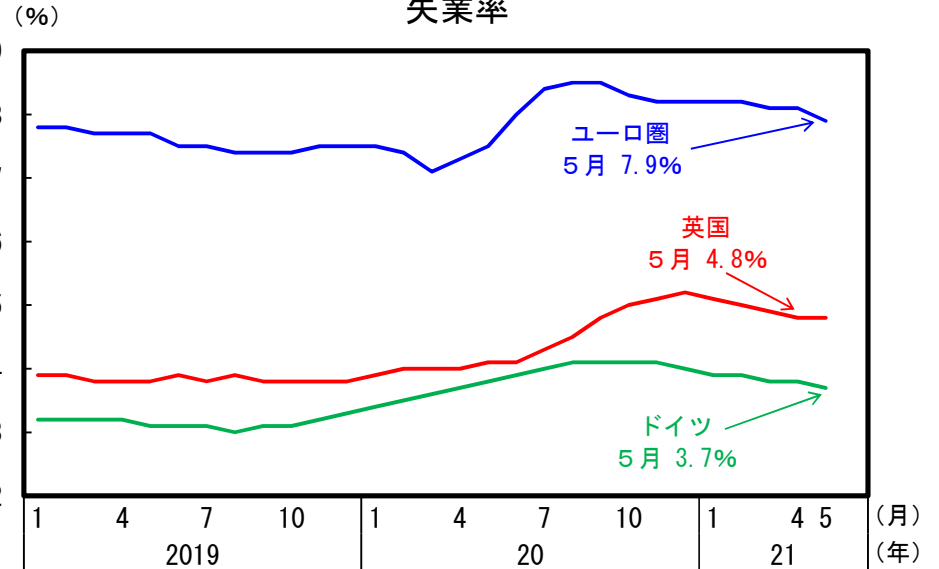
実質小売売上高

(2019年=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。